２０２２年度事業報告書

社会福祉法人全国盲ろう者協会

２０２２年度事業報告

Ⅰ．はじめに

　２０２２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるコロナ禍も３年目となり、まだまだ制約が残る事業展開を強いられる年となりました。そのような中で、夏に開催している「全国盲ろう者大会」は中止し、各種研修会事業は、これまでのノウハウの蓄積を踏まえて、オンライン方式により開催しました。

　一方で、まん延防止等重点措置による行動制限が撤廃される等の社会情勢を睨みつつ、コミュニケーション訓練個別訪問指導（盲ろう当事者の自宅等を訪問するパソコン等の訓練）、訪問型の生活訓練などは、首都圏から講師を派遣する場合にはＰＣＲ検査を徹底するなど感染対策に十分配慮しながら、円滑に進めることができました。

　さらに、国際協力事業においては、昨夏８月にスイス・ジュネーブで開かれた国連の障害者権利委員会による、日本における障害者権利条約の実施状況（政府報告）に関する審査に職員を派遣する等、３年ぶりとなる海外活動を実施できました。

　また、２０２１年度から開始した休眠預金を活用した「盲ろう者の地域団体の創業支援事業」においては、全国の友の会等地域団体の中から５団体を実行団体として選定しました。同行援護事業所の開設や友の会活動の活性化につながる各種事業について、各団体と連携を密に取りつつ、順調に進めることができ、５団体のうち２団体は、すでに同行援護事業所を開設し、残りの３団体においてもＮＰＯ法人格を取得し、事業所開設に向けた準備が進んでいます。

　以下に、各事業の実施状況をご報告します。

Ⅱ．２０２２年度実施事業の概要

１．厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者関係生活相談等事業）

　（１）盲ろう者関係生活相談等事業

　ア．盲ろう者関係生活相談等事業

　　　　イ．広報誌発行事業

（２）盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

（３）盲ろう者国際協力推進事業

（４）盲ろう者福祉啓発事業

（５）盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業

　　　　ア．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

イ．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

ウ．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

（６）盲ろう者向け通訳・介助員制度の施行準備事業

２．厚生労働省委託事業Ⅱ（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業）

（１）盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業

３．一般財団法人日本民間公益活動連携機構助成事業

（１）盲ろう者の地域団体の創業支援事業

４．公益財団法人鉄道弘済会補助事業

（１）海外盲ろう者体験文投稿プロジェクト事業

５．日本財団助成事業

（１）アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業

６．自主事業

（１）盲ろう者関係図書刊行事業

（２）盲ろう者向け情報機器等研究開発支援事業

Ⅲ．事業別実施状況

１．厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者関係生活相談等事業）

（１）盲ろう者関係生活相談等事業

ア．盲ろう者関係生活相談等事業

　盲ろう当事者の相談員２名を中心として、全国各地の盲ろう者からの生活相談のほか、家族や通訳・介助員、福祉関係者等からのさまざまな相談や情報提供の要請に応えてきました。面談、電話、ファックス、メール等を通じて扱った相談件数は、１年間で１０２件となりました。

イ．広報誌発行事業

　わが国唯一の盲ろう関係専門誌『コミュニカ』を２回発行し、盲ろう者、支援者及び関係機関へ送付しました。

第６５号　　墨字版　２，５００部　　点字版　４４５部

（特集記事として「盲ろう者と音楽」を掲載）

第６６号　　墨字版　２，５００部　　点字版　４４５部

（特集記事として、「国連障害者権利委員会第1回日本審査」を掲載）

※本誌は、活字版、点字版、ＣＤ版（テキスト、ワード、ＰＤＦ、ＢＥＳ、　　　　　音声デイジーのデータを収録）により発行しています。

（２）盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業は、都道府県（指定都市・中核市を含む。以下同じ。）が行う地域生活支援事業の必須事業であり、厚生労働省から養成講習会の標準カリキュラムが示されています。当協会では、この標準カリキュラムに基づいて都道府県が行なう養成講習会を円滑に進めるため、養成講習会の指導者（講師）養成に特化した研修事業（中央研修）を行っています。

　２０２２年度は、２０２３年１月２１日（土）・２８日（土）・２月１１日（土）・３月４日（土）の４日間のオンライン研修を行い、全国から盲ろう者６名を含む２８名（内、聴覚障害者６名含む）が受講者として参加し、全員が本研修を修了しました。

オンライン方式による本研修会も３年目となり、今回は小グループに分けて、ディスカッションも取り入れるなど、これまでのリアルな対面研修に近いかたちを試みました。オンラインによる研修ノウハウの蓄積は着実に進んでいると言えます。また、全国各地から参加しやすいこともあり、盲ろう者などを含めた受講希望者が前年度に引き続き多数ありました。

一方で、受講者個々の通信環境によっては、通信速度が遅い場合、特に手話を介したコミュニケーションの難しさが明らかとなりました。また、実習（実技）部分をどのようにカバーしていくか等、今後の課題となります。

（３）盲ろう者国際協力推進事業

　盲ろう者国際協力推進事業は、世界盲ろう者連盟（ＷＦＤＢ）や盲ろうインターナショナル（ＤＢＩ）などの国際組織及びその加盟各国と連携し、世界の盲ろう情報の収集と、わが国の情報を世界へ発信する目的を持っています。

　２０２０年度からコロナ禍の影響で海外渡航・活動は見合わせていましたが、昨夏８月にスイス・ジュネーブで開かれた国連の障害者権利委員会による、わが国における障害者権利条約の実施状況（政府報告）に関する日本審査が行われ、８月１７日～２５日にかけて、日本障害フォーラム（ＪＤＦ）の一員として、当協会から職員２名（うち、盲ろう者１名）、通訳・介助員３名、計５名を派遣しました。８月２２日・２３日の両日にわたり、権利委員会と日本政府の建設的対話が実施され、これに先駆けて、現地に赴いたＪＤＦや日弁連等の非政府組織（ＮＧＯ）と権利委員会とのプライベート・ブリーフィング、ロビーイングも積極的に行われました。その結果、９月９日には権利委員会から日本に対する総括所見が示されました（最終版は１０月７日）。この総括所見には「盲ろう」について具体的な記述があり、盲ろう者など、より手厚い支援を必要とするすべての障害者への情報提供やコミュニケーション支援の充実、盲ろう児のインクルーシブ教育へのアクセス、盲ろう者も含めたスポーツにおける参加促進等について、懸念と勧告が示されています。

　一方で、昨秋１０月２４日～２５日に、ケニアのナイロビで第６回世界盲ろう者連盟総会が開催されましたが、開催地におけるコロナの感染状況等を踏まえて、今回は日本からの参加を見合わせることとしました。この総会では役員の改選が行われ、２００１年以来アジア地域代表を務めてきた福島智理事が、今回の改選に伴い退任しました。後任候補として、日本からは福田暁子評議員（元世界盲ろう者連盟事務局長）を推薦しましたが、選挙の結果、インドのザミール・デール氏が新しいアジア地域代表に就任しました。

（４）盲ろう者福祉啓発事業

　前年度に引き続きコロナ禍の影響により、これまでのように各地に当協会の職員を派遣し、地元の友の会と連携して活発な啓発活動を行うことは困難であったため、本事業は実質凍結状態となりました。

　なお、例年実施している「盲ろう者向け通訳・介助員派遣・養成研修事業」等の実態調査は行い、報告書を関係機関等に送付しました。

（５）盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業

ア．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

　コミュニケーションと情報の取得に大きな困難を抱える盲ろう者にとって、パソコン等の情報機器の利用技術を身につけることは極めて重要な意義を持っています。しかしながら、一般的な障害者向けのパソコン教室などにおいては、盲ろう者の障害特性に応じた適正な指導を受けることは困難であることから、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成による開拓的事業を経て、２０１５年度からは厚生労働省の委託事業として継続的に本事業を実施しています。特にコロナ禍においては、他人との接触や外出などが厳しく制限され、その重要性は増大しています。

　２０２２年度は、残存視力・聴力を活用できる盲ろう者が、ｉＰａｄを利用する際の指導法について、盲ろう者の使用事例を交えつつ、推奨するアプリや盲ろう者への指導における配慮点等について取り上げることとしました。本研修会は、２月２６日にオンラインにて開催し、全国から盲ろう者１名を含む２９名（うち、視覚障害者２名、聴覚障害者３名を含む）が受講しました。

イ．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

　盲ろうは希少な障害で、移動にも大きな困難を抱えるため、情報機器の利用技術を身につけるには、個別訪問指導が極めて有効な手法となります。本事業では、全国から募集した盲ろう者に、パソコン・点字ディスプレイ・点字情報端末などを貸与し、自宅への訪問指導を行います。当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成による開拓的事業を経て、２０１５年度からは厚生労働省の委託事業として実施しています。

　２０２０年度からは、コロナ禍に対応した重点事業と位置づけて、これまでより事業の枠を拡大し実施してきました。しかしながら、２０２０・２０２１年度においては、行動制限の影響で他県への指導者の派遣ができず、必要な訓練が提供できなかったことから、次年度以降への持ち越し分が多数出てしまいました。

　このような状況に鑑み、２０２２年度は、２０２０年度からの継続分として３名（宮城・神奈川・長崎）、２０２１年度からの継続分として７名（北海道・山形・千葉・神奈川・静岡・奈良・大阪）に加えて、新規に募集を行った３名（青森・三重・福岡）の盲ろう者に対する訪問指導を実施しました。また、過去の受講者の中でフォローアップ（追加の訓練・サポート）を希望する盲ろう者２名（京都・宮崎）に対する訪問指導も実施しました。

ウ．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

　盲ろう者の社会参加を進めていくためには、各地域における盲ろう者友の会などの活動の活性化が極めて重要です。このため、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成による事業を経て、２０１５年度からは厚生労働省の委託事業として継続的に本事業を実施しています。

　本研修会は、全国から多数の盲ろう者を集め、グループ討議などを中心とした宿泊研修方式で実施していましたが、コロナ禍においては、情報保障の観点からも試行錯誤しながら、オンラインで行うこととしました。２０２０年度に、まずはオンラインを体験してもらうという試みから始め、回を重ねることで、オンラインによる研修会のノウハウを蓄積してきました。

　２０２２年度は、１０月２３日、２９日の２日間にわたり、オンラインによる研修会を実施し、全国の盲ろう者友の会から８団体・８名の盲ろう者が参加しました。今回は「防災」をテーマに、日本視覚障害者団体連合から講師を招き、１日目は「個人としての防災」、２日目は「団体としての防災」について講演いただくとともに、午後には、講演内容を踏まえたうえで、受講者間の意見・情報交換が行われました。

（６）盲ろう者向け通訳・介助員制度の施行準備事業

　２０１８年度から同行援護事業の枠組みを活用して盲ろう者の通訳・介助を行う新たな制度が施行されたことを踏まえ、この制度の普及・定着に向けて、これまで、全国各地の盲ろう者友の会や行政関係者などに対して、説明会などを行ってきました。

　２０２２年度においても盲ろう者友の会などの地域団体が設置・運営している、盲ろう者向けの同行援護事業所の協力を得て行いました。事業所の立ち上げに必要な準備、運営に関する具体的な実務等について、栃木県・滋賀県の友の会に対して、見学説明会やオンラインによる説明会を実施しました。

　なお、本事業は２０１７年度から６年にわたり実施してきましたが、後述の「盲ろう者の地域団体の創業支援事業」を開始したこと等を踏まえて、２０２２年度で終了することとしました。

２．厚生労働省委託事業Ⅱ

（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業）

（１）盲ろう者の総合リハビリテーション・システム事業

　本事業は、盲ろう者の特性に対応したリハビリテーション・システムの構築（日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンターの開設）を目指した先行的試行事業を実施するもので、児童部門においては、盲ろう児の保護者への専門相談や盲ろう児が利用している児童発達支援事業所への訪問指導など、成人部門においては、短期宿泊型の生活訓練事業などを目的としています。

　２０２２年度、成人部門においては、前年度に引き続き、盲ろう者のお住まいの地域において、ご自宅や地域の会場などに講師を派遣して、訓練を提供する訪問型の生活訓練に取り組むこととしました。本事業においても、コロナ禍による行動制限の影響から、２０２１年度からの継続分として５名（群馬・神奈川・愛知・奈良・福岡）の盲ろう者に加えて、新規に募集した３名（愛知・大阪）の盲ろう者に対して、講師を派遣し、コミュニケーション訓練（点字の触読、情報機器の活用等）、歩行訓練等それぞれの盲ろう者のニーズに合わせた多岐にわたる訓練を提供しました。また、過去の利用者１名（京都）に対してフォローアップも行いました。

　児童部門の活動においては、コロナ禍の影響もあり、具体的な支援活動を行うことはできませんでした。

３．一般財団法人日本民間公益活動連携機構助成事業

（１）盲ろう者の地域団体の創業支援事業

２０２１年度において、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下、ＪＡＮＰＩＡ）が休眠預金を活用して行う助成事業に当協会が応募して、資金分配団体として採択されました。具体的には、当協会が資金の分配団体となり、各県の友の会が同行援護事業所を開設・運営するための資金を提供するほか、ＮＰＯ法人の立ち上げから同行援護事業所の運営ノウハウの提供といった非資金的な支援も行い、加えて、地域の盲ろう者の掘り起こし、友の会活動の活性化につながる新たな事業展開への支援も併行して行います。事業期間は、２０２５年３月末までとなります。

　実行団体として決定したＮＰＯ法人札幌盲ろう者福祉協会、ＮＰＯ法人千葉盲ろう者友の会、静岡盲ろう者友の会、香川盲ろう者友の会、宮崎県盲ろう者友の会の５団体と、当協会の間で助成事業に関する契約を締結した上で、事業を進めています。具体的には、ＮＰＯ法人格を持つ札幌・千葉では、本年１月から同行援護事業所を開設し、同行援護従業者の派遣を始めています。また、ＮＰＯ法人格を持っていなかった静岡・香川・宮崎については、法人格取得に取り組むこととして、いずれも年度内には全ての団体がＮＰＯ法人として認可され、引き続き、同行援護事業所開設に向けた取り組みに入っています。また、いずれの団体も同行援護事業所開設のみならず、それと併行して行う盲ろう者の掘り起こし、啓発活動等を進めることができました。

　事業を進めるに当たっては、当協会担当職員（プログラム・オフィサー）を中心に、各実行団体との間で月１回のペースで打ち合わせ、または現地に出張するなどして、密な連携を計っており、ＪＡＮＰＩＡとの協議も定期的に行っています。

　加えて、本事業で求められている事業評価（社会的インパクト評価）のため、龍谷大学のユヌス・ソーシャルリサーチセンターと当協会、および実行団体間で契約を交わし、評価に関する専門的な助言を得ながら進めています。

４．公益財団法人鉄道弘済会補助事業

（１）海外盲ろう者体験文投稿プロジェクト事業

本事業は、公益財団法人鉄道弘済会の助成により実施してきた「全国盲ろう者体験文コンクール」を引き継ぎ、「アジアにおける盲ろう者団体のネットワーク構築事業」とも連携して、海外（アジア各国）の盲ろう者から体験文を募集する予定でしたが、後述の「アジアにおける盲ろう者団体のネットワーク構築事業」が、コロナ禍による影響で実施できなかったため本事業も実施できませんでした。

５．日本財団助成事業

（１）アジアにおける盲ろう者団体のネットワーク構築事業

　２０１８年度からの５か年計画で進めている本事業の最終年となりましたが、コロナ禍の影響により、実質的には凍結状態となっています。２０２０年度からコロナ禍の中で海外への渡航が難しかったこと、アジア各国においてもコロナ禍のため盲ろう者の活動が制約を受ける等の理由により、残念ながらほとんどの事業を中止せざるを得ない状況となりました。

　本来ならば、２０２２年度末をもって、本事業は終了することとなりますが、日本財団のご厚意により、最終年の事業を２０２３年９月末まで延長して実施することとなりました。各国が一堂に会することは難しいと判断し、それに代わる取り組みとして、盲ろう者の実態調査並びにコロナ禍における状況の調査をインタビューを通じて行い、それらをオンラインで配信することを通じて、アジアにおける盲ろう当事者の活動の活性化につなげていきます。また、国内で国際協力活動に関する専門人材育成のための研修会をオンラインにて開催する予定です。

６．自主事業

（１）盲ろう者関係図書刊行事業

　「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター」開設に向けた検討を具体化していくためには、日本から海外への情報発信も重要であることから、２０１６年度から盲ろう者に関する日本の専門図書（「盲ろう者として生きて」著者　福島智）の英訳作業を進め、２０１８年度は、この英訳本を刊行して世界各国に頒布することを目的として、クラウドファンディングによる資金作りを行いました。翻訳作業等に時間を要したことから、英訳本の刊行が遅れておりましたが、ようやく東京大学出版会に翻訳データを渡すとともに、本格的な出版に向けての流れに乗せることができました。刊行は２０２３年度中を予定しています。

（２）盲ろう者向け情報機器等研究開発支援事業

　当協会では、これまで様々な機会を捉えては、盲ろう者が手軽に利用できる情報機器等の研究開発を支援してきました。また、公益財団法人テクノエイド協会が行う「ニーズ・シーズマッチング交流会」にも参加して、情報機器等の開発側とユーザー側のマッチングの促進に協力しました。

　また、日本財団のご協力を得て、聴覚障害者向けにすでに始まっている電話リレーサービスを盲ろう者も利用できるように、全盲ろうの点字ユーザー、弱視者の画面ユーザーの立場から、現状のシステムに対する検証作業を始めました。

**２０２２年度　諸統計資料**

（２０２３年３月末現在）

**１．盲ろう者登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2017(H29) | 2018(H30) | 2019(H31・R1) | 2020（R2） | 2021（R3） | 2022(R4) |
| 年度末登録数 | 978 | 985 | 989 | 984 | 978 | 973 |
| 増減数 | +18 | +7 | +4 | -5 | -6 | -5 |

**２．重度盲ろう者登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 年度末登録数 | 745 | 772 | 779 | 773 | 767 | 759 |
| 増減数 | +2 | +27 | +7 | -6 | -6 | -8 |

**３．盲ろう者関係生活相談件数の推移**

（単位：件）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 方法 | 来所 | 11 | 9 | 8 | 0 | 5 | 1 |
| 電話 | 101 | 116 | 89 | 68 | 40 | 43 |
| 文書・FAX・ﾒｰﾙ等 | 64 | 65 | 37 | 61 | 44 | 58 |
| 内容 | 日常生活 | 22 | 23 | 17 | 24 | 22 | 21 |
| 社会保障制度 | 14 | 19 | 12 | 8 | 3 | 6 |
| 情報提供 | 85 | 75 | 50 | 57 | 46 | 57 |
| その他 | 55 | 73 | 55 | 40 | 18 | 18 |
| 合計 | 176 | 190 | 134 | 129 | 89 | 102 |

**４．盲ろう者向け通訳・介助員登録数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 年度末登録数 | 3108 | 3144 | 3152 | 3131 | 3111 | 3096 |
| 増減数 | +30 | +36 | +8 | -21 | -20 | -15 |

**５．全国盲ろう者大会参加者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2017第26回 | 2018第27回 | 2019第28回 | 2020中止 | 2021中止 | 2022中止 |
| 開催場所 | 岩手県花巻市 | 千葉県千葉市 | 愛知県名古屋市 | ― | ― | ― |
| 参加者数（内、盲ろう者） | 711（206） | 893（248） | 887（266） | ― | ― | ― |

**６．盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2017第27回 | 2018第28回 | 2019第29回 | 2020第30回 | 2021第31回 | 2022第32回 |
| 開催場所 | 東京都新宿区 | 東京都新宿区 | 東京都新宿区 | オンライン | オンライン | オンライン |
| 受講者数（内、盲ろう者） | 28（6） | 29（5） | 25（4） | 28（6） | 30（5） | 28（6） |

**７．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度回数 | 2017第6回 | 2018第7回 | 2019第8回 | 2020第9回 | 2021第10回 | 2022第11回 |
| 開催場所 | 千葉県千葉市 | 千葉県千葉市 | 千葉県千葉市 | オンライン | オンライン | オンライン |
| 受講者数 | 11 | 12 | 13 | 8 | 8 | 8 |

（注）２０２０年度は「全国盲ろう者団体ニューリーダー等オンライン会議体験会」として実施。

**８．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修会受講者数の推移**

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度・回数 | 2017第10回 | 2018第11回 | 2019第12回 | 2020第13回 | 2021第14回 | 2022第15回 |
| 開催場所 | 東京都新宿区 | 東京都新宿区 | 大阪府大阪市 | オンライン | オンライン | オンライン |
| 受講者数（内、盲ろう者） | 21（4） | 9（0） | 10（1） | 5（2） | 12（1） | 29（1） |

**９．盲ろう者地域団体（「盲ろう者友の会」等）未設置県**

|  |
| --- |
| 青森県(２０１７年４月に「青森県盲ろう者支援会」設立)　　　　　　　　（計１県） |